

令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 教職員課
 担当名: 総務・退職手当担当
 内線: 6670 (単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B66	教育関係職員退職手当		一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			宣言項目		
					分野施策			
1 事業概要 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 △1,422,953千円 退職者数が見込を下回ったこと等による減額			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費(当初) 36,290,284千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (7) 定年 1,276人 28,715,674千円 (4) 勸奨 219人 4,934,909千円 (7) その他 6,804人 2,639,701千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 (4) 補正予算概要 ア 退職者数が見込を下回ったこと等による減額 △1,925,789千円 (7) 定年 当初 1,276人 28,715,674千円 執行見込 1,266人 28,097,349千円 増減 △10人 △618,325千円 勸奨 当初 219人 4,934,909千円 執行見込 164人 3,688,283千円 増減 △55人 △1,246,626千円 その他 当初 6,804人 2,639,701千円 執行見込 6,084人 2,578,863千円 増減 △720人 △60,838千円 イ 臨時的任用教員に係る退職手当調整額の支給による増 (7) 調整額(見込分) 執行見込 4,004人 502,836千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,422,953	県債					△4,622,953	34,867,331
現計額	36,290,284						36,290,284	